Press Release

２０２１年９月２９日
公益財団法人中国地域創造研究センター
中国電力株式会社

中国地域白書 2021「関係人口を探る－中国地域の次世代のために－」の刊行について

公益財団法人中国地域創造研究センターと中国電力株式会社は，このたび，中国地域白書 2021「関係人口を探る－中国地域の次世代のために－」を刊行しましたのでお知らせします。

本書では，地方創生に向けた地域活性化施策の新たな視点として近年注目を集めている「関係人口※」について，行動科学的な側面からの分析により実態を明らかにするとともに，地域を助けたい関係人口側とそうした方を受け入れる自治体側の両面からアプローチを行い，今後の可能性や課題について検証しています。

※ 本書においては，国内他地域のためになる行動・活動に関心や関与を持つ人々（他地域の助けとなることに関わりを持つ人々）と定義

１．書　　名　　中国地域白書 2021
「関係人口を探る－中国地域の次世代のために－」

２．編集・発行　　公益財団法人中国地域創造研究センター

３．監　　修　　中国電力株式会社地域共創本部

４．内　　容

第１章　関係人口の背景と経緯・概念・意義　～なぜ生まれてきたのか～

関係人口が注目されるようになった背景となる人口動向について実態を把握するとともに，これまでの国の政策的経緯を明らかにし，関係人口の概念と意義を考察・整理した。

第２章　関係人口の実態把握　～どれぐらいいるのか，どのような活動をしているのか～

本白書で実施した大都市圏および中国地域の住民に対する大規模な意識調査から，関係人口の実態を明らかにするとともに，中国地域における活動層と関心層の推計値を算出した。

第３章　関係人口の行動要因の分析　～なぜ行動するのか～

関係人口の活動は，個人の主体的・自律的行動であることを踏まえ，その背景にある意識や価値観について分析したほか，関係人口が活動に踏み切るための動機やきっかけなどについて考察した。

第４章　関係人口の受入れ地域の動向　～彼らに何を期待しているのか～

中国地域自治体へのアンケート調査から，各自治体での関係人口創出・拡大に関する取り組み状況を把握するとともに，第２章で把握された関係人口の行動・活動分野と自治体が期待する行動・活動分野とのギャップを明らかにした。

第５章　関係人口の拡大に向けて　～中国地域の次世代のために～

関係人口に影響を及ぼす要因と，定住人口・出生人口（出生数）に及ぼす要因に関連があることを明らかにし，総合的に取り組む必要性を明示した。

５．定　　価　　2,200 円（税込）

６．発 売 時 期　　10 月中旬から官報販売所および主要書店等で販売予定。

＊ご購入等のお問い合わせは，中国地域創造研究センター
（TEL：082-245-7900，FAX：082-245-7629，ﾒｰﾙ：crirc@crirc.jp）
までお願いします。

以　上

＜参考資料＞　関係人口を探る-中国地域の次世代のために-（概要）

＜刊行物の内容に関するお問い合わせ先＞
（公財）中国地域創造研究センター　　(TEL:082-245-7900)

関係人口を探る－中国地域の次世代のために－　概要

第１章　関係人口の背景と経緯・概念・意義～なぜ生まれてきたのか～

第１節　関係人口の背景

○関係人口は、加速する人口減少と東京一極集中を背景に登場したもので、特に、人口減少・高齢化が進む地方圏において、移住・定住や交流とは異なる新たな人口概念として必要になっている。

第２節　関係人口への着目の政策的経緯と概念・意義

○急激な人口移動により過密過疎問題が深刻化した高度成長期以降、地域活性化政策の着眼点は「定住」から「交流」へと拡張され、現在、「交流」を超えた地域への思い・志しに根差す関係人口に注目。

○広く一般に共有された概念定義は定まっていないが、本白書では関係人口を「国内他地域のためになる行動・活動に関心や関与を持つ人々（他地域の助けとなることに関わりを持つ人々）」とした上で、このような行動・活動に関与する人々（活動層）を重視するとともに、その潜在層として、このような行動・活動に関心を持つ人々（関心層）にも焦点を当てる。

第２章　関係人口の実態把握～どれくらいいるのか、どのような活動をしているのか～

第１節　分析の目的と利用するデータ

○関係人口の規模や行動・活動の内容を把握するため、大都市圏と中国地域を対象に意識調査を実施。

第２節　大都市圏における関係人口の実態把握

○意識調査の結果によると、大都市圏居住者では関係人口の活動層と関心層はともに３分の１を占める。

○大都市圏居住の関係人口（活動層・関心層）の行動・活動分野は、ふるさと納税を含む「現場に行かないで支援」が57％と最も多く、「血縁者や友人の手伝い」「住民活動の支援」「自治体・地域団体の支援」が38～45％に達する。ただし、活動層と関心層では行動・活動分野に差がみられ、活動層の方が多いのは「血縁者や友人の手伝い」に該当する「親や親戚の家事や子育ての手伝い、世話」「親や親戚の住宅・土地管理の手伝い」「家業の手伝い」や、「住民活動の支援」に該当する「祭り等の伝統行事の支援」「住民組織活動（町内会や自治会）の支援」である。

○活動層の行動・活動の対象地域は、居住する大都市圏内の他都府県とする者が多いことから、「距離」が対象地域の選択に強い影響を及ぼしていると考えられる。一方、関心層の対象地域は、想定できる者が41％にとどまり、上記と同様に居住する大都市圏内を挙げる傾向が強いものの、活動層に比べると大都市圏外を含めて広範囲に及ぶ。

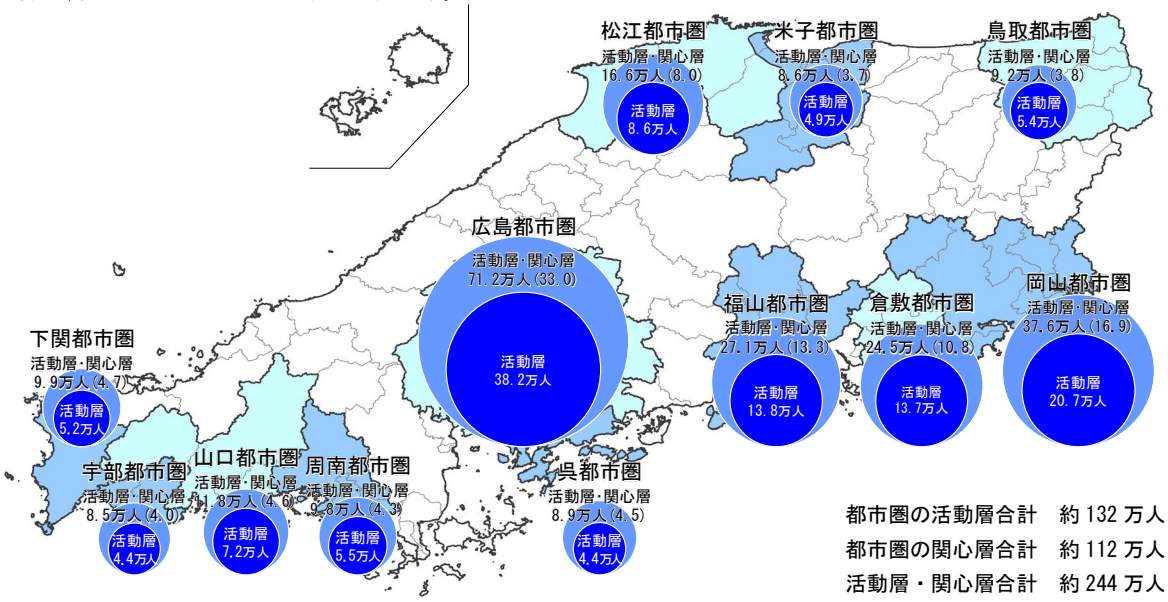
第３節　中国地域における関係人口の実態把握

○中国地域居住者※を対象とする意識調査では、関係人口の活動層は36％、関心層は31％を占める。

※人口20万人以上の都市圏（12圏域、市町村）の居住者

○活動層の行動・活動の対象地域は、居住する県内が65～80％、居住する都市圏内が70～80％となる。一方、関心層の対象地域も県内が40～70％となり、活動層に比べ広範囲に及ぶ傾向にある。

○以上の結果をもとに、中国地域の関係人口の規模を推計すると、都市圏合計で活動層は132万人、関心層を含めると244万人に達する（下図）。



第３章　関係人口の行動要因の分析～なぜ行動するのか～

第１節　行動を引き起こす心の要因

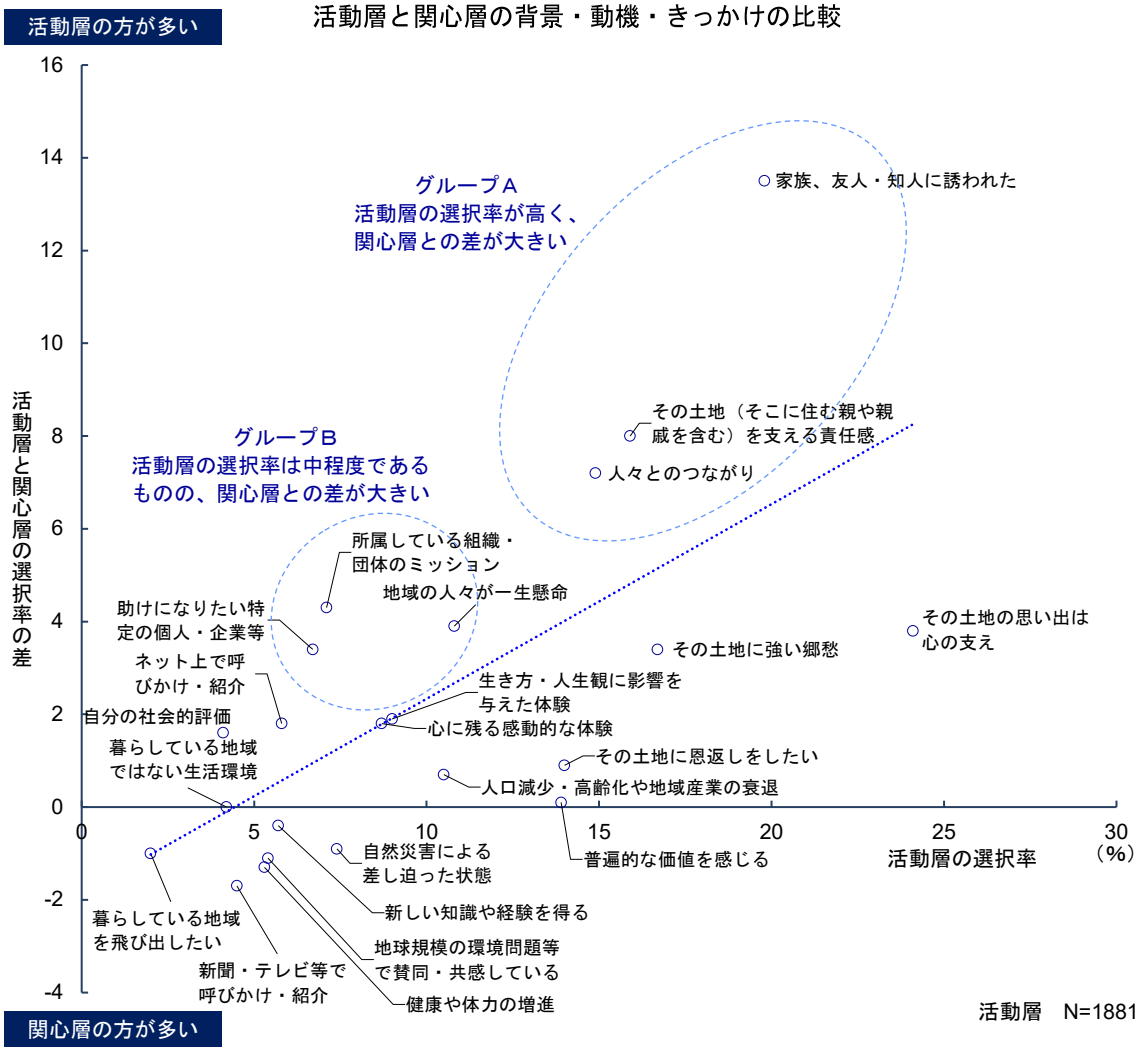
○意識調査での人々の価値観・ライフスタイルに関わる質問への回答結果から、「社会関係資本（人々のつながりを重視する意識）」「規範意識」「自己成長意識」と名付けた三つの共通因子（価値観）を抽出し、その強弱と関係人口の活動層・関心層の出現率との関係を分析すると、これら三つの価値観は、関係人口（活動層・関心層）の出現に強い影響を及ぼす行動要因になっていると考えられる。

○同様に共通因子として「幸福感」を抽出し、上記の三つの価値観との関係性を分析した結果、三つの価値観は、関係人口としての行動・活動を引き起こし、同時に幸福感にもつながっていると考えられる。

第２節　活動層が行動に踏み切る要因

○活動層と関心層それぞれの背景・動機・きっかけを比較すると、両層を分けるキーワードとして、「人的なつながり」や「顔がみえる」ことが挙げられ、これらが活動層が行動に踏み切ったトリガーになったと考えることができる（下図）。

活動層と関心層の背景・動機・きっかけの比較



○また、活動層と関心層はともに半数以上が、家族や友人・知人など誰かと一緒に行動・活動したいと考えており、家族や友人・知人からの誘いが関係人口の行動を促す最大のトリガーとなっており、友人ネットワークに着目したグループを対象とする受入態勢づくりや、住民組織・企業団体との連携などの施策の有効性が示唆される。

第３節　関係人口の活動地の分析

○関係人口の活動地選択がどのような地域特性の影響を受けるのか明らかにするため、出身地・居住地と活動地との関係を分析すると、関係人口は、出身地・居住地・活動地に基づくタイプ分け（Ｏ型・Ｕ型・Ｊ型・Ｉ型）が可能であり、その出現には出身地に対する居住地の場所が強く影響を及ぼしている。

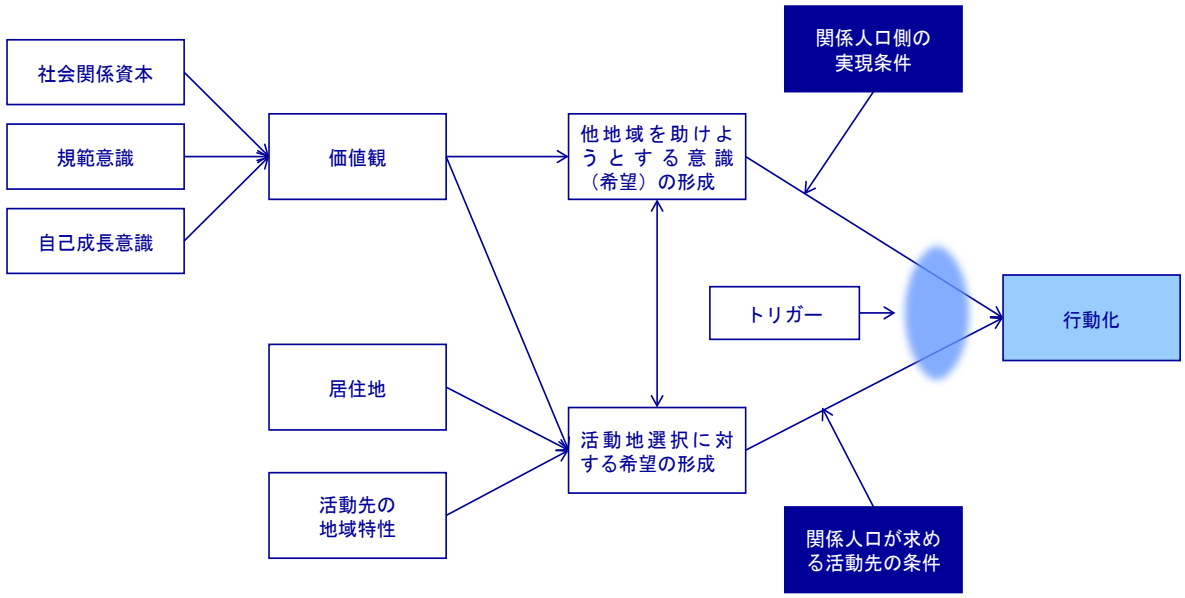
○人口ダム効果（市町村転出者に占める都市圏内他市町村への転入者の割合）が大きい都市圏ほどU型関係人口の割合が高いなど、都市圏形成には「関係人口ダム効果」がある。

第４節　関係人口の行動・活動が実現するための条件

○関係人口が活動地に求め期待する主な条件として、移住施策との結び付きを示唆する「移住可能性」とともに、「価値観の合致」（社会関係資本・規範意識・自己成長意識という三つの価値観に対応する地域特性や住民の行動・態度を求める傾向）が挙げられる。

○一方、関係人口側の条件としては、「所得や時間のゆとり」「家族や勤め先の理解」の重要性が挙げられる。

関係人口の意識（希望）と行動化のための条件



第４章　関係人口の受入地域の動向～彼らに何を期待しているのか～

第１節　中国５県における関係人口関連の取り組み

○中国５県においては、先行的な取り組みを進めてきた島根県・広島県だけでなく他の３県においても、地方版総合戦略や総合計画に関係人口政策が盛り込まれている。

第２節　中国地域市町村の関係人口への期待と創出・拡大方策

○中国地域市町村を対象に実施したアンケート結果によると、関係人口の有効性に対しては７割が肯定的で、残り３割も有効かどうかわからないが可能性を感じている。

○関係人口が有効と考える理由をみると、新たな人脈や新たなアイデア・地域の評価などへの期待、定住人口や交流人口の拡大のきっかけとしての期待のほか、新たな地域づくりの可能性を感じている市町村が多い一方で、人手不足の解消など関係人口の「地域を下支えする活動」への認識は低い。

○関係人口に期待する活動分野をみると、市町村が期待する産業振興に対しては関係人口の参画意向が低いなど、地域と関係人口の希望にギャップがみられる。

○また、市町村が産業振興等に期待するのは地縁・血縁のない域外居住者であるが、前章でみたとおり、関係人口は近隣地域において「地域を下支えする活動」を担う傾向が強いことから、期待する人材像と実際に行動・活動する関係人口の属性との間にもギャップが指摘される。

○なお、広島県が中山間地域の集落住民を対象に実施したアンケート結果によると、地域課題は人口減少・少子高齢化による「地域の担い手・人手不足」に起因する地域環境管理やコミュニティ活動、個人資産管理など主に地域の共助に関わる項目が中心であり、関係人口は、これらの課題に対応し地域の持続性を確保する新たな地域の担い手となり得る。

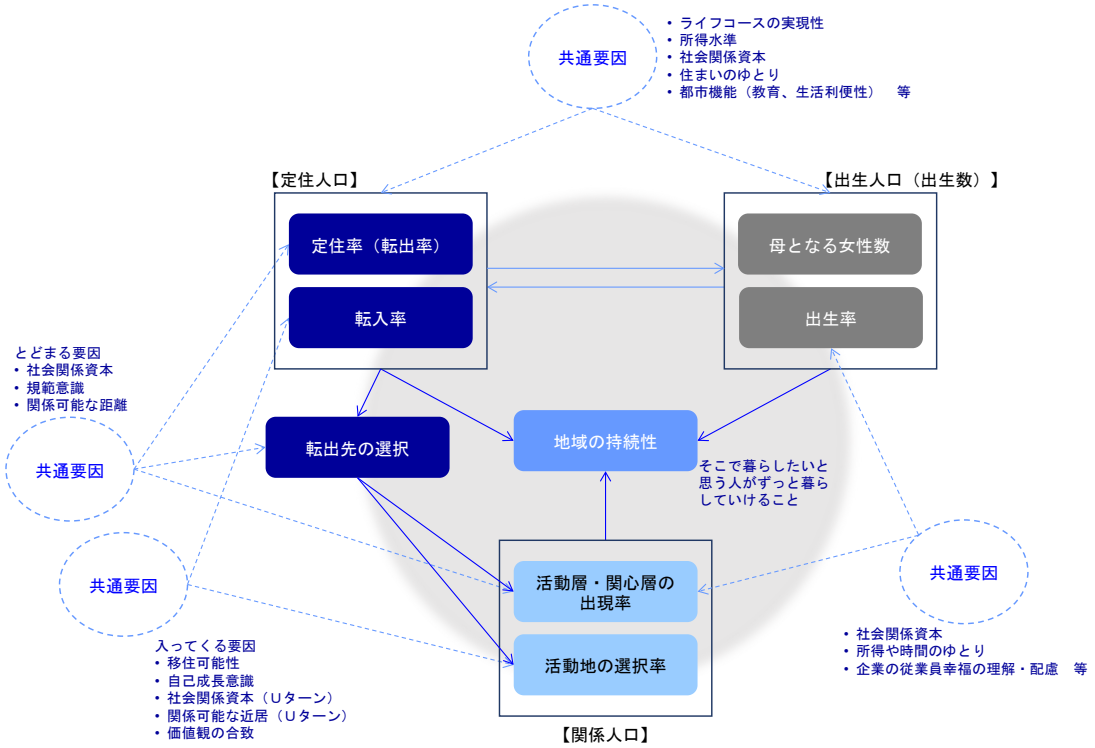
○中国地域市町村の関係人口関連の取り組みは、現状では情報発信関連が中心であるが、今後は「関係人口と地域をつなげる人材（関係案内人）の発掘・育成」「活動の拠点とできる施設の整備（宿泊施設・会議室・サテライトオフィス等）」「関係人口の受入支援組織等の設立・運営」など関係人口の受け入れに向けた地域内の体制整備に関する取り組みを挙げる市町村が多い。

○ただし、関係人口の創出・拡大に向けては、関係人口と地域の継続的な結び付きの形成が課題とされている。

第５章　関係人口の拡大に向けて～中国地域の次世代のために～

第１節　関係人口拡大に向けた施策へのアプローチ

○関係人口・定住人口・出生人口に影響を及ぼす要因には共通点があり、三つの人口の間にも相互に影響を及ぼし合う関係がある（下図）。これを踏まえ、地域の社会経済特性が、関係人口・定住人口・出生人口に影響を及ぼすメカニズムを明らかにし、その共通点や相互作用を洗い出し、施策の共通化や骨太化を図ることによって効率的・効果的な施策形成（施策の総合化）を図ることが重要である。



○関係人口の行動要因の分析結果を踏まえると、その拡大に向けては、①意識の形成、②行動変容の働き掛け、③活動環境の向上の三つに取り組む必要がある（下表）。

	①意識の形成	②行動変容の働き掛け	③活動環境の向上
関係人口の行動要因	・社会関係資本 ・規範意識 ・自己成長意識	・行動化のためのトリガー ・行動化を促す情報提供や地域とのつながりの形成（ナッジ）	・移住可能性、価値観の合致 ・所得や時間のゆとり、周囲の理解 ・関係可能な距離
関係人口の拡大に向けた三つのアプローチ	・関係人口の行動の基礎となる価値観の形成プロセスを理解する ・行動・活動したいという希望を強める要因を理解する ・人間科学的アプローチによる地域施策の開発	・関係人口には、行動を引き起こすきっかけになるトリガーや、強制せずに行動に影響を及ぼすナッジが、その拡大策として有効 ・主なトリガーやナッジは次の通り 誘い・誘われる、地域の実情を伝える情報を送り届ける、顔が思い浮かぶ他地域の人々とのつながり、インセンティブの設計 ・実験による上記の有効性の検証	・関係人口として行動することにはコストや負担感が生じる ・コストにはライフコースに関わる機会費用が含まれる ・出生との共通点に着目する ・人々の希望の形成と実現に地域からアプローチする

第２節　中国地域市町村に求められる関係人口創出・拡大戦術

○近隣の都市圏に居住し、多頻度に地域と往来している地縁・血縁などゆかりのある人に、特定個人等をサポートする自助的な取り組みから、一歩踏み出し、地域を下支えするような共助につながる取り組みへと活動の範囲を広げてもらうことが重要である。

○また、地域にゆかりのある人を関係人口化することで、その人が持つ知見や人脈を活かし、内発的発展を創出する活動に結び付け、新たな関係人口を呼び込む好循環を創出することが期待される。

○大都市圏等の内発的発展を創出する活動を行う人を地域に呼び込むには、移住・定住施策と連動し、移住可能な人は定住人口として受け入れ、移住の実現が困難な人には関係人口としてつながりを深化することで、二つの人口を効率的に地域へ引きつけることが求められる。

○関係人口が活動先として選択する地域は「関係可能な距離」に制約を受けるため、都市圏による「関係人口ダム効果」を発揮させることが有効であり、広域の都市圏内において関係人口が活発に流動する環境を形成することが重要である。